

2026年11月9日発行

みのりのみのり

2026年10月号

「みのりの投信」神無月のご報告

～「みのりの投信」のこれまでとこれから～

AI・半導体への期待剥落が株価下落を通して景気後退・信用リスク拡大へ？

10月の世界株式市場は、人工知能（AI）・半導体関連が大幅に下落する一方、それ以外は逃避資金が支え堅調でした。ただ11月の米中間選挙で民主党が上院・下院に加え知事選でも圧勝すると全面安になっています。これは、10月中旬までの長期金利上昇に、信用リスク拡大懸念、AIへの反感の高まりも含めた米中間選挙の逆風が加わり、AI・半導体関連の期待が後退したことが背景です。ただ、インフレ懸念から中央銀行が金融引締めバイアスの中で、世界経済を牽引してきたAI・半導体関連の設備投資減速や株価下落による逆資産効果が現実となれば、スタグフレーション（景気後退と物価上昇）懸念が高まるでしょう。さらに、流動性に乏しいプライベート融資・株式の流動性リスクやジャンク債、レバレッジドローン等の信用リスクの広範な劣化に繋がれば、金融システムへの波及も懸念されるため、今後の展開には十分な警戒が必要です。

米国政治の方向性は、米トランプ大統領の政策予見性や2年後の大統領選挙の帰趨等については予断を許しませんが、共和党右派や民主党左派に共通する格差是正・国内回帰への方向性は変わらないでしょう。まずは来年1月の民主党主導の新議会までの動きを注視したいと考えています。

金融環境の引き締まりに注意、日・米の政策ミックスの大転換がもたらす影響

金利上昇や信用リスク拡大、株価下落は、幅広く金融環境を引締める効果があります。既にコスト上昇を売価に転嫁し数量減少に苦しむ一般企業でも、数年前に借り入れた資金調達が難しくまた金利も大きく上昇しており、世界経済の減速懸念は高まりかねません。また先進国では、インフレ懸念と金融環境引締りのバランス見極めに時間を要するため中央銀行の金融緩和は期待しづらく、拡大した財政赤字を抱え長期金利上昇を懸念する政府は財政支出拡大に動けないため、政策期待は高まりにくいでしょう。

日本では、政府がより財政規律を重視する方向へ軌道修正し「リフレ派ではない」とし、日本銀行でも2%以下への物価上昇に抑える局面への変化を指摘しており、デフレに対応して2013年に始まったリフレ政策の時代が終わり、インフレに対応した新しい時代が始まると考えています。財政規律重視・実質金利正常化への大きな政策ミックス変更が日本経済にもたらす影響は小さくないと考えています。

世界的な構造変化のなか、適応力と絶対的な割安さで厳選し資産を着実に増やす

世界および日本の歴史的な構造変化が本格化するなかで、生産性・付加価値向上により割安な評価が大きく変わる日本企業、という長期シナリオは継続しています。その中でも、外部環境変化への「変化適応力」を有する絶対的に割安な株式のみを厳選し、リスクと変動率に配慮した規律ある集中投資により、長期的にお客様の資産を守りながら着実に増やす、という運用方針を堅持したいと考えています。

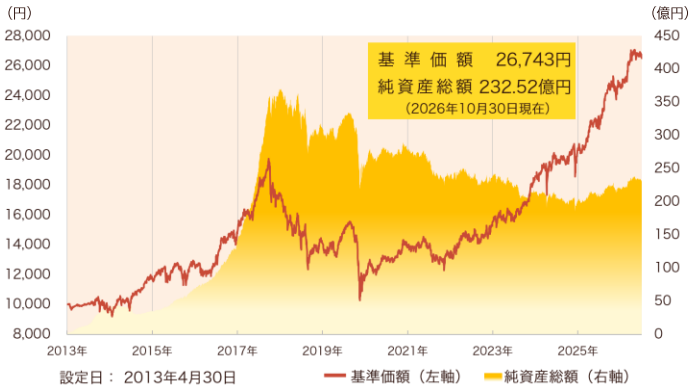
「みのりの投信」運用責任者 立田 博司

PORTFOLIA
株式会社ポートフォリア
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2679号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会

「みのりの投信」のみのり（10月の運用状況）

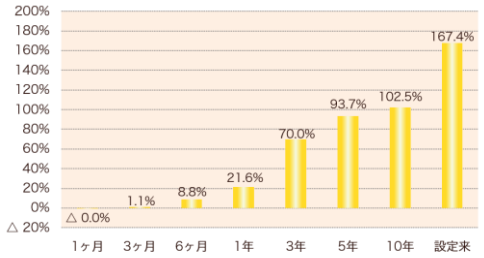
10月の基準価額は▲0.0％とわずかに下落しましたが、年初来では＋10.8％と安定的に上昇しています。世界株式市場が大きく変動するなかで、市場全体の割高感やリスクを考慮して現金比率を高く維持しています。世界の大きな構造変化のなかでも、企業価値が長期的に上昇すると想定する企業群、特に世界景気の影響を受けづらい中・小型企業やグローバル・ニッチ企業等を中心に絶対的に割安な株式を厳選し、現金保有や銘柄の組合せとともに変動率を抑えた着実な上昇を目指しています。

基準価額の動き（設定日～2026年10月30日）



※ 基準価額は、運用管理費用（信託報酬）を控除した後の数値です。
※ 純資産総額は小数点第2位を切捨て、期間別騰落率は小数点第2位を四捨五入しています。
※ 過去の運用実績は将来の運用成果等を約束するものではありません。

期間別騰落率



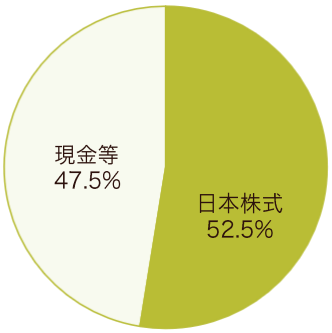
分配金（1万口あたり／税引前）

第９期	2022年3月31日	0円
第10期	2023年3月31日	0円
第11期	2024年4月　1日	0円
第12期	2025年3月31日	0円
第13期	2026年3月31日	0円
	設定来累計	0円

「みのりの投信」の種蒔き（10月末の資産内容）

10月は、今春以降大きく上昇し割高になった企業の株式を売却する一方、今後の業績回復が見込まれるにもかかわらず下落基調にあった割安な企業の株式を買い入れた結果、組入銘柄数は33銘柄、株式組入比率は52.5％（9月51.0％）とほぼ変わりませんでした。日本人の円資産にとって為替・地政学・国のリスクが少なく、世界的にも割安な日本株式のみを保有する運用方針は変わりません。

資産の内訳



【ご参考】 アクティブ・シェア：99.68

※ アクティブ・シェアは、組入銘柄が市場インデックスの構成銘柄とどれだけ異なるかを表す指標で、この数値が高いほど市場にかかわらずに銘柄を独自に厳選しアクティブ度が高いことを示しており、より優れた運用実績に繋がる傾向があるとの研究結果も報告されています。
※ ここでは過去1年間における東証株価指数（TOPIX）（配当込）に対する数値を記載しています。

組入上位10銘柄

	銘柄	国	組入比率
1	ノジマ	日本	5.4%
2	ツムラ	日本	5.2%
3	ダイト	日本	5.0%
4	ＩＤＯＭ	日本	5.0%
5	キュービーネットホールディングス	日本	4.6%
6	エレコム	日本	3.9%
7	フジシールインターナショナル	日本	2.6%
8	ニホンフラッシュ	日本	2.4%
9	パルグループホールディングス	日本	2.4%
10	Ｇｅｎｋｙ　ＤｒｕｇＳｔｏｒｅｓ	日本	2.2%

組入銘柄数：33

※「みのりの投信」は、「みのりの投信マザーファンド（親投資信託）」を通じて内外株式等に投資しており、上記の図表は「みのりの投信マザーファンド」の内容を表しています。
※ 組入比率は、小数点第2位を四捨五入しています（各項目の合計が100等にならない場合があります）。

「みのりの投信」の投資リスク

「みのりの投信」は値動きのある有価証券等に投資するので、組入有価証券等の値動きなどの影響により基準価額が下落することがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されておらず、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。「みのりの投信」は預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失はすべてお客様に帰属します。

基準価額の変動要因（おもな投資リスク）

株価変動リスク	国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。個々の企業の業績、国内外の経済・政治情勢などの影響を受けて株式の価格が下落した場合には基準価額は下落します。
流動性リスク	株式等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下で期待される価格や数量で取引が行えない、または取引が不可能となる場合があり、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込の制限や中止、換金代金の支払遅延等の可能性があります。
信用リスク	株式等の発行者や株式の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、これらの株式等の価格が下落することやその価値がなくなることがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動します。一般に外国為替相場が対円で下落した場合（円高の場合）には、外貨建資産の円ベースでの価格は下落します。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

ご購入時	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
	購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
ご換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、販売会社にてお支払いします。
お申込について	申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後 3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。 詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込を制限する場合があります。
	購入・換金の申込不可日	海外にも投資するため、国内の営業日であっても申込ができない日があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込の受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金の申込の受付を取消すことがあります。
その他	信託期間	無期限です（信託設定日： 2013年4月30日）。
	繰上償還	ファンドの残存口数が30億口を下回った場合等には償還する場合があります。
	決算日	毎年3月31日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	毎年1回の決算時に委託会社（株式会社ポートフォリア）が基準価額の水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。 ただし、委託会社の判断において、分配を行わない場合があります。 収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までの間にお客様にお支払いします。 自動けいぞく投資コースをお申込の場合は、収益分配金は税引き後無手数料で「みのりの投信」に再投資されます。
	信託金の限度額	1兆円
	公告	原則として、公告は電子公告により行います（https://portfolia.jp/）。 電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じてお客様に電磁的方法により提供等を行います。
	課税関係	課税上の取扱いは株式投資信託となります。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象となります。「みのりの投信」は、NISA制度の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社まで問い合わせください。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

「みのりの投信」の費用

お客様が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**4.4%（税抜4.0%）**を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額 ※自動けいぞく投資契約にもとづいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。
信託財産留保額	ありません。

お客様が信託財産において間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に**以下の率**を乗じて得た額を日々計上しております（年率表示。カッコ内は税抜）。 お客様が負担する費用が少なくなることを目的として、「みのりの投信」の純資産総額が増えるにしたがい、運用管理費用の料率が下がる仕組みになっています。				
	純資産総額	300億円以下の部分	300億円超500億円以下の部分	500億円超1,000億円以下の部分	1,000億円超の部分
	運用管理費用（信託報酬）	**1.925%（1.75%）**	**1.815%（1.65%）**	**1.705%（1.55%）**	**1.595%（1.45%）**
その他の費用・手数料	租税・立替金および借入金の利息、監査および法定手続き（書類の作成、印刷、交付等）に関する費用等、組入有価証券の売買委託手数料、金銭信託等に課される手数料および外国における資産の保管等に要する費用等が「みのりの投信」の信託財産から支払われます。				

※費用等の合計額については、お客様が「みのりの投信」を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

「みのりの投信」の税金

税金は表に記載の時期に適用されます。
以下の表は、個人のお客様（受益者）の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金	
分配時	所得税、復興特別所得税および地方税	配当所得として課税	普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時および償還時	所得税、復興特別所得税および地方税	譲渡所得として課税	換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 上記は、2026年6月30日のものです。2027年1月から上記の各項目に防衛特別所得税が加わります。なお、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度です。
NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※ お客様が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税、復興特別所得税および地方税がかかりません。
また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
※ 外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 法人のお客様（受益者）の場合は、上記とは異なります。
※ 税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

【参考情報（ファンド総経費率）】

第13期の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口あたり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.939%です。

「みのりの投信」の関係法人

委　託　会　社	「みのりの投信」の運用の指図を行います。	株式会社ポートフォリア
受　託　会　社	「みのりの投信」の信託財産の保管・管理を行います。	三井住友信託銀行株式会社
販　売　会　社	「みのりの投信」のお申込みの受付けを行います。	以下をご参照ください（取扱開始順）

販売会社		登録番号	加入協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、 日本商品先物取引協会、一般社団法人 資産運用業協会
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	日本証券業協会、一般社団法人 資産運用業協会
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	日本証券業協会、一般社団法人 資産運用業協会 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

**みのりの投信に関する
お問い合わせ先**

PORTFOLIA

株式会社ポートフォリア
【電話】03-5414-5163 【受付時間】営業日の午前8時半～午後５時半
【URL】https://portfolia.jp/

この資料に関してご留意いただきたいこと

- この資料は「みのりの投信」をご理解いただくことを目的として株式会社ポートフォリアが作成した資料です。この資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 「みのりの投信」のご購入の際は販売会社が投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。
- 「みのりの投信」のご購入に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- この資料は株式会社ポートフォリアが信頼できると判断したデータに基づき作成していますが、その内容の完全性、正確性について株式会社ポートフォリアが保証するものではありません。また、掲載データは過去のものであり、将来における運用成果を示唆・保証するものではありません。